2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　サンネクスタグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8945　　ＵＲＬ　https：//www.sunnexta.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高木　章
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理財務グループ長　（氏名）芝中　元一　　ＴＥＬ　03-5229-8839

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	2,212	12.4	151	△17.8	159	△17.2	96	△25.0
2026年６月期第１四半期	1,968	△3.5	184	89.2	192	96.4	128	110.4

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　114百万円（△6.6%）　2026年６月期第１四半期　122百万円（105.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	10.28	9.91
2026年６月期第１四半期	14.05	13.58

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	10,837	8,094	73.2
2026年６月期	11,171	8,154	71.5

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　7,934百万円　2026年６月期　7,992百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	21.00	―	22.00	43.00
2027年６月期	―				
2027年６月期（予想）		22.00	―	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	10.3	600	△26.5	615	△27.8	370	△37.9	39.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	10,908,900株	2026年６月期	10,897,700株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	1,523,436株	2026年６月期	1,548,436株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	9,371,864株	2026年６月期１Ｑ	9,148,764株

(注)期末自己株式数には、2027年６月期第１四半期は「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式(208,300株）が含まれております。また、「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇に伴う個人消費の減速懸念や金融資本市場の変動の影響、不安定な国際情勢等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業の一つである社宅管理事務代行を含む人事・総務関連業務のアウトソーシング市場においては、少子高齢化による人手不足や法改正対応の負担増、働き方の多様化等から、企業における外部ニーズが高まっております。また、以前は定型業務の代行が中心でしたが、業務プロセス全体を委託する広範囲のＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が増加しております。

マンション管理市場においては、既存マンションのストックが増加傾向にあり、特に築年数の経過したマンションでは老朽化、管理人材の不足、管理業務の高度化が課題となっております。このため、マンション管理会社においても、付加価値の高いサービスの提供や管理運営支援へのニーズが高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2026年６月期に３ヵ年中期経営計画を策定し、経営戦略として「基盤事業の成長」「収益構造の変革」「将来に向けた投資」を掲げております。コロナ禍以前のストック売上高成長率と営業利益率の水準への回復を目指すとともに、基盤システムの再構築による効率化やM＆Aの推進による新たな事業領域の創出に投資し、中長期的な成長に向けて取り組んでおります。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、基盤事業である社宅マネジメント事業において、東京建物不動産販売株式会社から社宅管理代行サービス事業を承継したこと、並びにマンションマネジメント事業における買取再販売上等が順調に推移したことから、売上高は22億12百万円（前年同期比12.4％増）となりました。一方で、事業承継に伴う新会社設立における事業運営費に加え、人員増強、人事制度の改定、システム関連費用の増加により、営業利益は１億51百万円（同17.8％減）、経常利益は１億59百万円（同17.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（同25.0％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心に制度改定コンサルテーションの引き合いが引き続き多い状況にあります。

当第１四半期連結累計期間は、既存顧客における社宅件数の増加により受注活動が堅調に推移したことに加え、東京建物不動産販売株式会社からの事業承継によりストック収入が順調に増加したことから、売上高は11億98百万円（前年同期比12.2％増）となりました。利益面では、運営体制の強化に伴う人件費やシステム関連投資の費用が増加したことから、営業利益は２億63百万円（同22.1％減）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の管理戸数は引き続き堅調に推移しております。また、管理受託料の値上げを進めたことによりストック収入が増加しました。加えて、計画修繕工事や不動産の買取再販売上が順調に推移したことから、売上高は９億66百万円（前年同期比12.7％増）となりました。利益面では、売上の増加等により、営業利益は97百万円（同121.5％増）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、新たな基盤事業の創出と既存事業の高付加価値化につながる事業やサービスの開発と育成を推進しており、住まいの事業者への支援サービスである「マネジメントサポート事業」の育成に注力しております。その結果、売上高は46百万円（前年同期比11.0％増）、営業損失は５百万円（前年同期は９百万円の営業損失）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ３億34百万円減少し108億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ８億69百万円減少し、92億円となりました。これは主に現金及び預金の減少14億93百万円、営業立替金の増加５億84百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ５億34百万円増加し、16億36百万円となりました。これは主にのれんの増加１億31百万円、その他に含まれる敷金及び保証金の増加３億17百万円によるものであります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ２億74百万円減少し、27億42百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ２億49百万円減少し、24億９百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少２億３百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、３億32百万円となりました。これは主に長期借入金の減少26百万円によるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、80億94百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少１億14百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の通期業績予想につきましては、2026年８月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,656,007	6,162,788
売掛金及び契約資産	382,238	435,596
営業立替金	1,490,066	2,074,314
商品	2,769	3,093
販売用不動産	155,670	117,271
仕掛品	10,739	17,808
貯蔵品	13,348	12,352
その他	362,861	380,660
貸倒引当金	△3,960	△3,797
流動資産合計	10,069,741	9,200,087
固定資産		
有形固定資産	292,823	324,180
無形固定資産		
のれん	－	131,284
その他	175,784	171,933
無形固定資産合計	175,784	303,217
投資その他の資産		
投資有価証券	286,776	311,292
その他	346,821	698,240
投資その他の資産合計	633,597	1,009,532
固定資産合計	1,102,205	1,636,930
資産合計	11,171,947	10,837,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,119	150,663
１年内返済予定の長期借入金	104,500	104,500
未払法人税等	299,860	96,190
営業預り金	1,007,260	1,003,829
賞与引当金	63,500	150,033
役員賞与引当金	12,553	3,380
株主優待引当金	13,508	2,971
その他	957,182	898,180
流動負債合計	2,659,485	2,409,749
固定負債		
長期借入金	156,750	130,625
退職給付に係る負債	172,276	170,691
その他	28,557	31,467
固定負債合計	357,583	332,783
負債合計	3,017,068	2,742,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064,137	1,070,183
資本剰余金	934,707	940,753
利益剰余金	7,218,702	7,104,286
自己株式	△1,219,288	△1,194,163
株主資本合計	7,998,259	7,921,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,348	13,029
その他の包括利益累計額合計	△5,348	13,029
新株予約権	161,967	160,394
純資産合計	8,154,879	8,094,485
負債純資産合計	11,171,947	10,837,017

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,968,434	2,212,324
売上原価	1,472,872	1,697,343
売上総利益	495,561	514,981
販売費及び一般管理費	311,545	363,777
営業利益	184,015	151,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,270	6,540
受取保証料	2,749	2,749
その他	201	565
営業外収益合計	9,221	9,855
営業外費用		
長期前払費用償却	－	840
その他	385	443
営業外費用合計	385	1,283
経常利益	192,852	159,775
特別利益		
新株予約権戻入益	284	237
投資有価証券償還益	－	999
特別利益合計	284	1,236
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前四半期純利益	193,136	161,012
法人税等	64,593	64,611
四半期純利益	128,542	96,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,542	96,400

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	128,542	96,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,673	18,377
その他の包括利益合計	△5,673	18,377
四半期包括利益	122,869	114,778
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,869	114,778
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,068,268	858,024	42,141	1,968,434	－	1,968,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	957	554	1,606	△1,606	－
計	1,068,362	858,981	42,696	1,970,040	△1,606	1,968,434
セグメント利益又は損失（△）	338,031	44,214	△9,056	373,188	△189,173	184,015

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△189,173千円は、セグメント間取引消去1,941千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,115千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,198,702	966,844	46,778	2,212,324	－	2,212,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	835	595	1,526	△1,526	－
計	1,198,796	967,679	47,374	2,213,851	△1,526	2,212,324
セグメント利益又は損失（△）	263,181	97,916	△5,418	355,679	△204,476	151,203

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△204,476千円は、セグメント間取引消去3,904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,380千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第１四半期連結累計期間に「社宅マネジメント事業」セグメントにおいて、東京建物不動産販売株式会社からの事業承継により、のれんを134,650千円計上しております。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	19,267千円	23,647千円
のれん償却費	－	3,366

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2026年８月26日開催の取締役会において、株式会社キミノミライの全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2026年10月１日付で全株式を取得しております。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　株式会社キミノミライ

事業の内容　人材紹介事業、人材派遣事業、上京支援プログラム「東京みらいクルー」の提供、採用コンサルティング事業、教育・研修事業

(2)企業結合を行った主な理由

不動産管理会社向けのサービスラインナップの拡充及び展開を加速させるとともに、当社グループの企業価値向上を目的としております。

(3)企業結合日

2026年10月１日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社キミノミライ

(6)取得した議決権比率

100.0％

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,158千円
取得原価		10,158千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　1,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（新株予約権の発行）

１．第46回新株予約権

2026年９月29日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月28日において下記のとおり発行しております。

(1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社執行役員10名に対して151個
当社子会社の取締役２名に対して13個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式　16,400株
新株予約権１個当たりの目的となる株式数は100株とする。

(3) 新株予約権の割当日
2026年10月28日

(4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格
１株当たりの払込金額１円

(6) 新株予約権の行使期間
2026年10月29日から2056年10月28日まで

２．第47回新株予約権

2026年９月29日の取締役会の決議に基づき、2026年10月28日において下記のとおり発行しております。

(1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社取締役（監査等委員である取締役を除く）３名に対して43個、うち社外取締役２名に対して12個
監査等委員である取締役３名に対して26個、うち社外取締役２名に対して14個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式　6,900株
新株予約権１個当たりの目的となる株式数は100株とする。

(3) 新株予約権の割当日
2026年10月28日

(4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格
１株当たりの払込金額１円

(6) 新株予約権の行使期間
2026年10月29日から2056年10月28日まで

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

2026年９月29日の取締役会の決議に基づき、2026年10月28日において下記のとおり発行しております。

(1) 払込期日
2026年10月28日

(2) 発行する株式の種類及び数
当社普通株式　18,100株

(3) 発行価格
１株につき1,090円

(4) 発行総額
19,729,000円

(5) 募集又は割当方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資

(7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数
当社取締役３名に対して5,000株、うち社外取締役２名に対して600株
※監査等委員である取締役を除きます。
当社執行役員10名に対して12,100株
当社子会社取締役２名に対して1,000株

(8) 譲渡制限期間
2026年10月28日から2029年10月１日まで